

豊かな暮らしと社会システム

田中 学 (東京大学農学部教授)

はじめに—思想なき不況対策論議—

すでにかなり長期にわたっている経済不況は6月に入って、円安と株価の低落が一段と進み、それにあわせて様々な不況対策を求める声がさらに大きくなった。倒産や失業の増大などを考えれば、確かに不況対策の緊急性は大きい。アジア諸国への影響など、国際的な「責任」という問題もあろう。

いうまでもないことであるが、狭義の不況対策の目的は不況からの脱出、あるいは景気の浮揚ということに他ならない。しかし、ここで問題にしたいのは個々の不況対策の効果がどうか、ということではない。あえていえば、不況対策の思想に関わる問題である。

つまり、昨今の議論には仮に景気がある程度回復したとしても、その先にどのような暮らしが想定されているのか、ということがさっぱり見えてこないのである。

たとえば、消費の拡大、内需拡大のための減税が云々され、現に投資拡大のための超低金利政策がとられている。また例によって膨大な財政資金を主として公共事業などを通じて支出することが云々され、各政党はもっぱらその資金規模の大きさを競いあっているかの感さえある。

これらが、今日からみればすでにかなり手垢にまみれた景気対策ばかりである、ということはさておいても、たとえば年金生活者などの多くは長期的な低金利政策によってかえって打撃

を受けているのであって、さらに将来の生活条件が不透明な現状のもとでは、消費の拡大どころか、ますます財布の紐を引き締めて生活の自己防衛を図らざるをえない状況におかれている。

また、いわゆる貸し渋りに起因する中小企業の資金難などは投資の拡大云々以前の問題である。

もとより不況対策というのはマクロレベルの問題であり、個々の国民や個々の中小企業の問題とは次元が違うという議論や、あるいは両者の関連を考えたとしても、まずマクロの景気を回復させることが先決であるという議論がありえよう。

だがそれは景気の回復、より高い経済成長率などが国民一般の生活の改善に貢献するという大前提にたつての議論である。確かにごく一般的な常識論からすれば不況よりは好況が望ましい。しかし、現在のような成熟社会において考える必要があるのは、好況なり成長を通じて何がどのように改善されるのか、あるいは何をどう変えて行くのかという具体的な社会の方向性である。それは優れて個々の国民の現実の生活に関わる問題であり、また将来の世代にも関わる問題である。

すなわちマクロが良ければすべてがうまく行く、といえるほど楽観的なことがらでないのは、たとえばいわゆるバブルの時代のマクロとミクロの関係を振り返るだけで十分理解されよう。現在の問題は、人間にとっての豊かさとは

何か、またそれを保障して行くための適切な社会システムはどのようなものか、ということに帰着するように思われる。あらゆる政策は本来そうした発想を根底に持たなければならないはずである。しかし先に述べたように、昨今の不況対策やらそれをめぐる論議にはそうした意味での思想性が著しく欠如しているように思われるのである。

人間にとっての豊かさとは何か

個々人の生活様式や価値観などが多様な時代に、あらたまって「豊かさ」一般について定義することはむづかしい。

国際比較などで通常用いられているのは平均的な所得水準であるが、これも各国の歴史的・文化的伝統、自然環境や社会環境の違いなどを考慮すれば、ひとつの漠然とした指標にすぎない。

しかしともあれ、現代においては収入の有無、あるいは所得の多寡が最も一般的な「豊かさ」の指標となっているといえるであろう。だがその結果、多くの為政者がすべからず所得水準や経済成長率の上昇をもって国民の生活水準が上昇した（あるいは上昇させた）と錯覚するようになっているのではあるまいか。

それはともかくこの平成不況はしばしば昭和恐慌と対比される。周知のとおり昭和恐慌自体は1929年の世界恐慌に端を発しているが、それに先立つ1927年には銀行破綻による金融恐慌が発生している。今回も銀行や証券など金融部門の破綻が特徴的である、という意味でとりわけその類似性が意識されるのかもしれない。

平成のニューディール政策を、というような声がちらほらするのもそのせいであろう。昭和恐慌の時代と現在では経済・社会状況があまりにも違うので、両者を直接比較することには無理があるかもしれない。だが、不況（恐慌）

とそれが国民生活に及ぼす影響、豊かさとは何か、を考えるうえでは一定の意味があると思われる。

どのくらい前のことか、記憶が定かでないがNHKテレビの朝の連続ドラマで「おしん」というのが放映された。昭和恐慌の時代に東北地方の貧しい小作農家（あの当時の小作農家はおしなべて貧しかったが）に生まれた「おしん」という少女の一代記であり、言い換えれば一人の女性の苦難とその後のサクセス・ストーリーであるが、当時は大変な評判であった。おそらくある年齢層の人々は、昭和恐慌から日中戦争、太平洋戦争と敗戦、戦後の困窮と一連の改革、そして高度経済成長の時代という日本社会自体の一代記をそこに重ね合わせたのであろう。

その後、アジアの国々でも経済成長がはじまり、テレビが普及していった。それとともに、「おしん」はアジアの国々でも放映され、中国でもインドネシアでも大評判になったのである。

「おしん」に寄せられたこのような共感はどこからきたものであろうか。おそらく、「おしん」の生まれ育った時代の社会的環境が、当時のアジアの人々にとって実感的に理解できたからであろう。それは貧しさばかりでなく、貧しいなかで支えあう人間関係への共感でもあったろう。もちろん他方では、経済成長への予感が同様なサクセス・ストーリーへの期待を膨らませたということもあるだろう。ところでその後、歴史の講義の際に教室でそのことを話してみると、まるで反応がなくてあっけにとられたものである。

しかし、考えてみれば高度経済成長期以降に生まれた世代にとって、昭和恐慌とか戦時、戦後の困窮などといっても、それはあくまで歴史上の出来事にすぎず、それとの比較で生活の豊かさを云々されても何とも言いようがない、と

というのが本音であり、またある意味で当然のことでもあろう。

つまり、昭和戦前期にはなお人間としての尊厳を脅かすような生存水準すれすれの社会的貧困が存在しており、まず実現すべき「豊かさ」とはそのような貧困からの解放にほかならなかったわけであるが、現代においては不況とはいっても、ただちにそうした貧困に脅かされているわけではない。

ただ1930年代について忘れてはならないことは、恐慌はやがて第2次世界大戦という悲惨な結末を導いたが、同時にこの時代の経験がいわゆる生存権の思想を定着させ、それが戦後各国で社会保障などの制度化を促進したことである。

高度経済成長時代の光と影

日本の戦後は食糧不足、モノ不足の時代としてはじまった。したがって当初は食糧やモノの供給を増やすことが「豊かさ」への道程であった。

しかし、やがて経済復興によって戦前水準を回復した1950年代半ば以降、いわゆる高度経済成長の時代の時代がはじまった。

この時期の経済的・社会的変化は日本の近代史のなかでも所得水準の上昇と生活様式の変化という点で特筆に値するものであったといえよう。

まず、所得水準の上昇についてはその基礎になったのは雇用の拡大であった。もちろん出稼ぎのような雇用形態も含まれてはいたが、ともあれ「労働力不足」を引き起こしたほどの雇用の拡大は失業を解消するとともに賃金水準を底あげることによって所得水準を平準化する効果をもった。それが他方で多くの耐久消費財や自動車などに対する需要を生み、その普及に伴って生活様式を大きく変化させた。

振り返ってみると、労働組合のいわゆる春闘

方式がスタートしたのもちょうど1950年代の半ばであるが、当時の主たる要求は生活の安定とその前提としての賃金引き上げであった。戦後のモノ不足の時代からは脱しつつあったものの、当時はなお賃金の引き上げが現実の生活の改善のためのもっとも直接的な方法であった。

さらに戦前水準を回復した後は上述のとおり3種の神器といわれた家電製品や、3Cといわれた自動車やクーラーなどがつきつぎに出現したので、賃上げによって購入すべき商品は多様化し増大したのであった。

つまり、経済の実態としては雇用の拡大があり、消費の面ではあいつぐ耐久消費財の出現という具体的な購買目標があったので、もっぱら賃金引き上げで要求は集約された。

もちろん、そうした耐久消費財の購入といった物質的側面だけではない。たとえば親の世代が実現できなかった上級学校へ子弟を進学させること、なども具体的な目標のひとつであった。すなわち、この時代には、すでに1930年代のような意味での貧困からの脱出とは次元の異なる生活上の変化が進行しつつあった。

問題はその先にどのような「豊かさ」が描かれていたかということである。当時の春闘スローガンのひとつに「ヨーロッパなみの賃金水準の獲得」があった。

スローガンというものは本来単純明快をもって旨とするものだから、あれこれ詮索してもはじまらないが、明治時代以降の日本の「近代化」の目標がともあれ欧米社会であったことを考慮すると、漠然とながらヨーロッパ社会が想定されていたのか、と思われる。

周知のとおり、数字の上ではまもなく日本の賃金水準がヨーロッパのそれを上回るようになったが、その後も依然として政府の政策やおそらく労働組合の要求も所得水準の上昇にもっぱら力点がおかれていたのではなからうか。

この時代でもうひとつ留意すべき点は、経済機能の著しい首都圏への集中と、それに伴う人口の集中である。それは当然地価や住宅価格の高騰を招いて、しばしばいわれたところの所得水準は上昇しても日本人のストック、とりわけ住宅環境が貧しいという状況を生んだ。だから、ヨーロッパなみの生活の次の目標は住宅である、ということであったかもしれない。だが、そうであればまず地価抑制のための抜本的な対策が必要であったが、逆に地価や株価のスパイラルな上昇を当然とする相変わらずの高度成長スタイルが踏襲され、その結果は周知のとおりバブル期の不動産投機をひきおこし、今日の不況の底流を作り出すことにおわたるのである。

ライフサイクルの現在

われわれのライフサイクルをごく単純化すれば、幼児時代から学校教育を受けたのち就業するまでの時代、社会で働き所得を得て生活する時代、高年齢になり職場などからはリタイアして暮らす時代に3分割されるであろう。もちろん最初に就業する時期には個人差があるし、リタイアした後にもいろいろな仕事に従事する人も少なくないからそれぞれの境界を厳密に線引することはできないが、これは誰もが通過する過程であると同時に、社会的には世代間の分担関係でもある。

「豊かな暮らし」とは、こうしたライフサイクルの個々のステージと同時に、その全体をつうじて実現されるべき性格のものであろう。

第1のステージでは、いわゆる先進国型の少子化現象がひとつの特徴であり、また進学率の上昇により高学歴化が著しく進展した。

高学歴化は一般的な意味では豊かな社会を反映するものであろう。しかし、他方で最近教育現場の荒廃が大きな問題になっているのはなぜであろうか。おそらくその原因は簡単には特定

できないであろう。だが、ひとついえることはその背景に競争社会があるということである。進学競争はその縮図であり、教育制度は学ぶことの楽しさを身につけさせるかわりに一種の選別機構として作用している。

どのような社会においてもある程度の競争関係は存在するであろうし、競争が活力を生むという側面も多少はあるかもしれない。だが、高度経済成長の時代がおわって低成長へと移行した1980年代頃から、経済においては市場原理、社会関係においては競争社会ということが著しく強調されるようになった。世界的にもサッチャーやレーガンの主張や手法がそれを代表し、日本も例外ではなかった。

高学歴化によって、教育をうける期間は平均的にかなり長期化した。幼児期からずっと競争的環境におかれつづけるとすれば、しかも仮に大学を卒業して就職するとしてもその先の生活が必ずしも明確でないとすれば、多かれ少なかれストレスがたまるのは当然ではないか。

第2のステージは人生において最も長い期間であるとともに、社会的にも責任のある時期である。そこでは働くということが大きな比重をもつが、同時に家庭での育児や教育があり、また地域や社会とのさまざまな関わりがある。

ここには多くの重要な課題があるが、ひとつの焦点は職業あるいは働くことと生きがいの関係ではなかろうか。

アダム・スミスのいうように資本主義社会の労働は「苦痛」であり、その代償が賃金である、とわりきってしまうにはこの時期は長すぎる。

大学生が就職する際の選択について、よくこれは職業選択ではなく企業（会社）選択であるなどといわれる。それは一面の真実ではあるが全てではなく、やはり仕事に対するこだわりはあるのである。高度経済成長がつづいていた当時は、いずれかといえば給与水準の高い、景気

のいい企業への指向性が強かったが、近年は相対的に仕事、やりがいがあると思われる仕事への選択指向が強まっているように思う。

やりがいとは何か、ということになると人によって多様であろうが、ここでいいたいののは当たり前のことながら、賃金や所得だけで「豊かさ」を代表させるわけにはゆかないということである。

近年、第3次産業が就業構造のなかで大きな比重を占めるようになったこととも対応して、フレックスタイム制度など、雇用や労働の形態も多様化してきた。また、女性の大幅な職場進出も行なわれた。だが、その反面で競争社会、規制緩和の名のもとに基本的な労働条件の基盤を掘り崩すような傾向も見られる。

それは前述した市場原理の強調と同じ潮流であるが、雇用関係もまた市場関係の一部であるという主張は古典的な産業革命の時代のものであり、その後の長い歴史的経験をつうじて基本的な労働条件の整備が法制化されてきた事実を見ようとしなないものである。

第3のステージについては、高齢化社会の問題としてすでに多様に論議されているが、高度経済成長を支えた世代の大半はすでにこのステージに到達したか、あるいはさしかかりつつある。

高度成長期の当時、資本蓄積の源泉として日本人の貯蓄性向の高さが指摘され、その根拠としては社会保障制度が不十分なため、人々が老後の生活に備えて貯蓄するのである、という説明がなされた。その後、年金制度など老後の生活のための社会保障制度などの整備も多少は進められた。

しかしここでも、低成長から不況へと進むにつれて、財政構造の改革という名目をもって保障内容の後退がはじめられている。また、いわゆる高齢者介護保険の問題にしても、制度はつくられてもその内容については十分な裏付けが

ない、といわれている。

豊かな暮らしのために何が必要か

さて、以上のように見てくると逆説的な意味での「暮らしの豊かさ」が浮かび上がってくるように思う。競争社会の効率性、市場原理の優越を過度に強調することは端的にいえば個人をサバイバルゲームに駆り立てて、相対的な弱者を淘汰することにほかならないであろう。あるいは、少なくとも弱者にしわを寄せることにほかならない。

先に述べたように、1930年代の世界恐慌と第2次大戦の教訓として生存権の思想が獲得され、戦後はそれがさまざまな形で制度化されてきた。

いわゆる先進諸国の場合、それを実態的に支えたのは戦後の高度経済成長であったかもしれない。しかし高度成長から低成長へと移行したからといって、そうした思想と各種の社会システムが放棄されてはならない。

多くの人々が貧困に苦しみ、生存の危機にさらされるような段階においては、まず貧困の解消が求められるであろうし、経済成長による平均的所得水準の上昇が社会の「豊かさ」のひとつの指標でもありえよう。しかし、現代のように各種の耐久消費財が普及した高度な消費社会、あるいは成熟社会においては成長率とか生産性あるいはその変化率の数字をもって単純に「豊かさ」の指標とするわけには行かない。

豊かな社会とは、ありていに言えば暮らし易い社会である。暮らし易いということは、常識的に言えば日々の糧を得るためにそれほどあくせくしなくてもすむこと、また病気や事故などへの対応が可能であること、また誰もが到達する高齢期の生活についてもほどほどには安心していられる、ということである。

それは広い意味での社会保障や社会福祉などの社会システムを相応に備えた社会にほかなら

ない。その場合の社会システムには年金制度などのような「制度」ばかりでなく、地域社会における人的コミュニケーションなどのソフトな関係も含まれることは言うまでもない。

こうした主張に対しては、前述した競争社会の効率性（福祉社会はなまけものをつくる）という議論はさておいて、主として財政構造を根拠とする反論が予想される。実際この間の社会保障給付の見直しなどの議論は大部分が財政構造の改革を理由にあげている。

だが、一方では不良債権整理のために何兆円という単位での支出を議論しながら、他方で社会保障給付の財源不足が主張されるという落差はどこからくるのであろうか。

はじめにふれたように、それは次元の違う問題だといわれよう。かりにそうだとしても、それでは不況対策のあとにどういう社会が描かれているのか、どういう社会的目標が設定されているのか、それが基本的な問題である。

たとえば低金利政策は社会の隅々に、いうところのミクロレベルではどういう影響を及ぼしているであろうか。近年急増している外国から

の留学生（その多くは発展途上国からである）に対して、政府のほかに各種の民間団体や財団が奨学金の給付を行なっているが、それらはほとんど基金の運用によっているため、民間からの奨学金は大幅に目減りしている。こうした部分に対してなんらかのカバーをするような思いやりがあるかどうか、それが重要である。

もうひとつ考慮すべき点は資源や環境の問題である。このことについては殆ど触れる余裕がなかったが、言うまでもなく高度成長型の経済は資源の大量消費を前提としたものであり、環境破壊などの諸問題はおおかたそのついでである、とわかっていい。

一般的には資源や環境の保全が叫ばれるようになったが、それを経済や社会のなかにどのようにビルトインするのか、もうすこし敷衍すれば、生産活動はもちろん、われわれの消費生活を含めてどのような社会システムを構想するのか、という点は依然として不明確なままである。将来の「豊かな暮らし」はいうまでもなくそうした自然や環境との調和を前提にしなければなりたないであろう。（たなか まなぶ）



いのちの豊かさと田園回帰

—農地の保全と多角利用への市民参加を—

佐藤 誠 (熊本大学教育学部教授)

秋津島と草原

「秋津島、瑞穂の国」と言われる日本。秋津とは赤トンボのことだと教えて下さったのは、宇根豊さんだった。正式名で薄羽黄トンボは、毎春瑞穂の国に、東南アジアから風に乗ってやってくる。田に産み付けた命は無数の生き物と共生しながら、秋には空一杯にいのちを輝かせて、冬越しはかなわずに魂が還っていく。

ウンカもまた、中国から吹き流されて雲霞のごとくやってくる。人の都合で昆虫が益虫・害虫と区別されるが、ただの虫や田園の動植物の無限の生命循環の中で、人も又活かされていることを知ろうと、宇根さん達が発明した「虫見板」の活用で、九州の農薬使用量は、この20年で約4分の1にまで減った(宇根豊『田んぼの忘れもの』葦書房)。

農業改良普及員だった彼と知り合ったのは、福岡のリゾート開発反対運動がきっかけだった。私も、阿蘇の大草原を次の世代に引き継ぐ「グリーンストック」運動をやっていて、蒙古から南下してきた野の花を絶滅に追い込むゴルフ場開発を批判していた。対案として、農村・都市交流で農業・環境を保全し、農地・草原を多角利用する田園リゾートを創ろう提唱していた。明治・大正の頃まで、約400万ヘクタールもの草原・原野が広がっていて、緑肥や堆肥が牛馬を介して、草地と水田とは暮らしの営みで一体化していた。かつて、国土面積の1割以上を占めていた草地が、今では約30万ヘクタールに減っている。

経済効率を追求する近代化は、「無駄な」トンボや草地を「消毒」し、虫も住めないゴルフ場に「開発」していた。都市の原っぱが住宅や商業地に転用されたように、生産性が低いとされた草原・原野もまた、付加価値がより高い林業やリゾート用地に転用されてきた。しかし、経済林の現状、リゾート開発の結末を見ると、経済効率とは一体何かと考えさせられてしまう。

土地の価値

英国の湖水地帯で遊んだことがある。ナショナルトラストが、市民からの浄財を受けて、美しい牧場や自然を活かして残す地域経営に心うたれた。年に3,000万人もがこの地でのカントリー・ウオークなどで、生を謳歌していた。家族連れや老若男女のバックパッカーたちが、何日もかけてキャンプしながら田園での余暇を安価に愉しむ、土地利用システムが羨ましかった。

ロンドンで労働者住宅改善に取り組んだオクタビア・ヒルが名付けた、美しい田園の土地を国民共通の生命資産として保全・利活用する「ナショナルトラスト」の思想的背景には、彼女をサポートしたジョン・ラスキンの経済思想がある。彼は、土地には地代を産み出す価値と並んで、「眺望や思索の対象としての土地の価値」があると論じる。高地代の日本で、かつては田園都市の美しさで欧米人を驚かした、江戸の緑のアメニティは失われ、「兎おいしかの山、小鮒つりしかの川」とうたわれた草地、ふる里の原風景は滅びに瀕している。

「伝承のない生活、それは人生の廃墟である」とバリチャックは言う。世界に冠たる経済大国は、今や根が枯れた、暮らしの廃墟ではないか。地価や株価、預金などの数字では、胃袋を充たすこと、人生を輝かすこと、また心の空洞を埋めることも出来ない。食物さえ自給できなくて、暮らしの持続可能性が危ぶまれている国民が、「豊かさ」への疑念を抱くのは、生命体をもつ危機管理中枢までは壊れていないことの証であろう。

富の色と形

ビクトリア時代の繁栄の内実を批判し、ラスキンは「本当の富の色は、黄金の山吹色ではなくて、健康な青年男女の肉体のごとくに深紅である」と言っている。バブル経済の豪華リゾート開発の本質が土地投機だと認識して、筆者は真実の富は、土色の数字ではなくて、森や草原や田畑などの命豊かな大地の緑色ではないかと主張した。これこそが人類共通の、いのち継ぎの資産＝生命のストックであるのだからと。緑色をした生命資産を「グリーンストック」と命名して、農業振興による環境形成と、その美しい田園へアクセスするグリーン・ホリデー実現を目指した（拙著『リゾート列島』岩波新書、『阿蘇グリーンストック』石風社）。

当時は、ストックの経済学が人気で、東京の国際金融センター化をはやしての地上げや、膨張した東京マネーが豊かさの象徴としてのリゾート開発へ雪崩れ込んでいた。ドラッカー教授は80年代半ばに、財やサービスに関わる実物経済と切り離された、為替投機や金融商品のマネー・インダストリーの「シンボル経済」が急膨張していることに注意を促した。基軸通貨を持ちグローバルな金融投機のブームを続けている米国と異なり、国内の土地投機に偏した日本では、シンボル経済の急膨張は土地資産総額のそれとして現象した。国富の6割以上は地価評価の蟹気楼のような数字だった。

花見酒の宴が終わった

リゾートブームのころ、国土面積が日本の25倍もあるアメリカよりも、わが国全体の地価の総額はかの国の4倍だった。単位面積あたりで100倍もの価値を持つという。なんとまあ、豊かな土地であったろうか！ 虫食い都市と、荒廃農山村であっても数字上はリッチだった。今では、バブルの残骸は、肉眼でも実体が見えるのみならず、百兆円を超えると目されている不良債権を抱える金融機関の金融システム自体の壊滅的状况で、シンボル経済崩壊も世界に知れ渡った。

花見酒の飲み過ぎによる肝機能の不全は危機的だ。実物経済をGNP、シンボル経済を土地資産総額で代表させて、暮らしの実体とバブル膨れした数字との乖離の激しさに驚かされるし。この乖離の大きさこそが、経済「大国」と生活「貧国」との矛盾の激しさを示すものなのだ。列島ブーム前の1970年には、GNPが73兆円で土地資産が182兆円であった。それが、88年にはGNPが5倍の367兆円に成長したのに対して、地価総額は10倍の1,842兆円に膨張している。シンボル経済の膨張がピークに達した90年には、GNP435兆円と土地資産2,365兆円で、バブル比率（シンボルを実物で除した倍率）はなんと5.44となった。

バブル崩壊後の95年にはGNP493兆円、地価1,767兆円となり、いまでは1,000兆円にまで劇落しているのではないかと推測される。今年のGNPが500兆円として、バブル比率は約2と、60年代レベルにまで下がっている。それでも、この比率が1以下のアメリカなどと比べると、グローバル・スタンダード視点から言えばどうであろう。

自然・田園回帰

数字やシンボルに振り回される価値観から自由になって、しらふで大地に汗をすき込み田園で余

暇を過ごすライフスタイルを創造したい。過去へのノスタルジーではなくて、確かな未来への助走として、次の世代が安んじて暮らせる基盤造りへ向かいたい。

確かに、高度経済成長以降には、実物経済の中でも最も「実物」と言える農業が、都市での第2次、第3次産業と比較しての衰退が顕著で、分の悪いこの領域での就業者が激減した。今では、年間に学卒で新規就農する人は、2つの町に一人ぐらいにすぎない。農水省の試算では、このままでは2010年には農業従事者は、95年の256万人から約半数の137万人に激減し、しかも65歳未満は154万人から半数以下の74万人に減ると予測されている。農地面積は504万ヘクタールのうち、79万ヘクタールが耕作放棄される恐れがあるという。

地価高騰の資産インフレが続いてきた昭和30年代から、地価が下がり気味の農村を出て、一日も早く都市で宅地などのキャピタルゲイン資産を得た者が勝ちだった。フロー経済側面でも、自然相手に生産性を上げづらくて汗の対価が安い上に、ストック経済面から見てもキャピタルロスがあつては、離農・離村は合理的な選択であった。

しかしながら、大都市での地価劇は、都市・農村関係を逆転させる。90年代後半から、顕著な田園回帰の現象が出てきた。大都市での田舎ぐらし願望が、いろんな統計で出ている。30台のU・J・Iターン現象に続いて、定年後の田園回帰がシニア・Uターン現象として本格化した。実は就農者数自体も増大中で、95年には全国で10万人を超えた。その6割が定年帰農者だった。こうした農業回帰のシニアUターン者は、農地保有者だが、農地法・農振法の規制が緩和されれば、幅広い自然回帰や田園回帰のうねりが顕在化するだろう。

新田園主義とツーリズム

欧米ではすでに80年代から、田園ライフ志向

の「ネオ・ルーラリズム」（新田園主義）の時代が到来している。アメリカではルーラル・ルネサンス、英国などではバック・カントリーと称される、大都市から田舎への人口移動が統計上明確になっている。とりわけ、高学歴で高所得の層が、高速情報・交通ネットワークを活用してカントリーライフを楽しみながらビジネスを展開するライフスタイルを選好している。地球環境問題にセンシティブな市民たちは、エコロジカルなライフスタイルとして「バック・ツリー・ザ・ランド」を標語にして、大地に根ざした暮らしこそが本物の豊かさだと考えている。

90年代の状況を見るときに、脱都市化（デイス・アーバナイズーション）の潮流が21世紀のグローバル・トレンドになるのは、確実だと思われる。

また、移住しないまでも、自然や田園志向のツーリズムが盛んになっている。暮らしの豊かさ、ゆとりが実感できるのは、余暇においてである。田園で長期に滞在して、地元の伝承文化や自然にふれ、地付きの人々とのつき合いを通じて、人生を輝かす田園ツーリズムにおいてである。ことさらな観光地や豪華リゾートではなくて、自然・文化選好のツーリズムを選ぶ層は、かつての子沢山で所得が高くない家計ではなくて、今では教養ある高所得者層の参加が急だ。

ツーリズム産業はすそ野の広い地域複合産業であり、EU平均で所得や雇用の約1割を占め、欧州の第1の基幹産業でかつ、最大の成長産業と目されている。アメリカでは医療サービス産業に次ぐ、第2の基幹産業である。豊かさの指標は、所得額であるよりは自由時間の長さであろう。長期休暇法が日本で必要であり、ILO条約のこの領域での批准が火急に求められている。失業対策としてのワークシェアリングこそバカンスの親なのだから。グローバリゼーションをなにも、厳しい市場競争の国際化だけに限る必要はない。

参加と連携の農地トラスト

欧州で園芸が貴族の趣味だった頃から、わが国は庶民から武家まで花好き、植木好きでガーデン・アイランドだった。また、空海が「山川渉覧」で自然に癒される「優遊」や湯治の生活文化を確立したころから、ツーリズム大国であった。明治以前の田園余暇文化を再生させる仕掛けとして、中山間地域での里地づくり、ガーデン・ビレッジを提案したい。

畜産や農業だけではもはや維持できなくなった、阿蘇久住飯田地域の草原に毎年、2,800万人もの人がいる。これまでは観光・リゾートと農業、企業と農家、行政と住民とはバラバラと言うか、敵対的關係というか、ヒューマン名繋がりには乏しかった。この10年間、阿蘇で環境維持してきた畜産や農業とツーリズムを結合させることで、水源涵養や景観を重視する田園リゾートづくりを都市との連携で構築したいと、グリーンストック運動を展開してきた。ようやく、95年に、熊本市民1万2000人の「子どもたちの水道料前払い」として、3年間毎月ジュース一本分の100円カンパを柱に、地元企業や阿蘇町も協力して財団法人・阿蘇グリーンストックを設立した。

都市と農村の市民連携を軸に、住民と企業と行政とが対等なパートナーとして参加し、環境保全と農業振興とツーリズムの三位一体の地域経営に乗り出したい。これまでは、野焼きや植樹への参加やグリーンツーリズム実践、安全なオーガニック・ビーフなどの産直と、研究・啓蒙事業を展開してきた。本年度から、一歩進めて農地トラスト事業を本格展開することになっている。財団に結集する農業生産法人が牧場や田畑の農地を所有・管理し、資金や経営ノウハウなどを借地利用する都市サイドの生協や市民が提供する、「ニューファーム・ビレッジ計画」である。農地の所有と利用の分離、経営資源の持ち寄りですべて都市生活者もアメニティの高い田園居住の夢を実現できるし、地元農

家も市民直結の多様な営農形態を展開できる。

健康や生き甲斐を追求する楽農、福祉と農業の結合、晴耕雨読のラーニングバケーションのコピーで、地元農家との縁が深まったシニアの定年帰農や田園移住を積極的に受け入れたい。

広域の生命循環システム

昨年、小国町で「九州ツーリズム大学」（学長は宮崎町長）が立ちあがった。「見る・食べる・遊ぶ」の観光「るぶ」を超えて、「語る・作る・学ぶ」ツーリズム「るぶ」の人材育成機関に、九州5県から多種多様な職種の56名の学生が、ラーニングバケーションのキー・コンセプトで集い、毎月2泊3日の合宿を行った。町はツーリズム協会を立ち上げて、農村・都市交流と田園移住の受け皿づくりに乗り出した。

この大学の学科長として、またグリーンストック財団理事として、私自身は、都市サイドが農林地の保全と多角利用に積極参加する、田園居住を含んだ「グリーンホリデー」事業の構築を構想している。かつて川上の村から流出した都市民が「帰る」、自然に癒されて心身が「治る」そして新たな親類関係を「結ぶ」というガーデン・ビレッジ「るぶ」の実現を。

現在、この夢を実現する受け皿に、産官学民の広域連携組織として「九州グリーンツーリズム推進協議会」結成をと努めている。また、昨年出来た「アジア・グリーンツーリズムの会」で、急に近年起こっているアジア諸国での同様な動きとグローバルな連携を深めている。赤トンボや雲霞だって、グローバルな命の循環の中で生きているのだ。

ムラのいのちを都市の暮らしへ、都市の力をムラの再生に循環させる、広域で重層的な生命の循環システムを、ツーリズムと田園居住のライフスタイル革新で再構築するなかで、真の豊かさを分かち合いつつ実現したい。（さとう まこと）

豊かさにとっての働くことの意味

内山 節 (哲学者)

近代の労働

企業を基盤にした労働のかたちは、働く者たちにとってどんな有効性があるのか。このような問いを發する人々は、これから次第にふえていくに違いない。実際、企業で働くことを非人間的な行為と考える人々は、年々増加しつづけているようにみえる。

歴史的に振り返ってみると、労働自体のなかに非人間的な何かかひそんでいると感じる人々が登場したのは、産業革命の序章が幕を開けた頃であった。もちろんいつの時代にも労働には厳しさや苦しさ、あるいはむくわれなさも伴われていた。しかしそのような苦勞と、近代的な労働に人々が感じた労働の問題は明らかに異なっていた。

以前は、苦勞や楽しさ、達成感をふくめて労働は人間が生きていく過程そのものであった。仕事の腕を高めすぐれた仕事人になっていくことのなかに、人々の人生があったのである。ところが近代的労働はそうではなかった。労働は生活のための手段という性格が強くなり、自分の人生をかけるものではなくなった。

産業革命がはじまった頃、労働者たちは近代的労働のなかにいくつもの問題点があると感じていた。低賃金。不安定な雇用。命令に従うだけの労働。監視された労働。腕の向上をもたらさない誇りをもてない労働。社会にとって有意義かどうかのわからない労働。

これらの問題点が、社会主義思想の台頭を促すようになる。

このような近代的労働の問題は、20世紀に入る

と、ある部分は相対的に緩和され、またある部分かたちを変えて存続していくことになった。とりわけ先進国では国家の財政・経済政策の確立、労働組合の公認、社会保険制度のそれなりの確立によって、低賃金と不安定雇用の問題が相対的な解消をみたことは確かだった。しかしそれ以外の問題は、かたちを変えて残りつづけた。そしてそれらの問題は次のような方法でその顕在化が防がれてきた。

簡単に整理すればその方法は相対的な高賃金とそれによる消費の拡大、さらに余暇の増加と大衆娯楽の拡がりを軸にしていた。つまり労働自体に働きがいなくても、労働によって得られる消費や娯楽にはそれなりの満足があるというかたちをつくりだしたのである。

この変化は思想の世界にふたつの議論をまき起こしていくことになる。そのひとつは、人々が人間的な生き方を確立するためには、労働の自由が必要なのか、それとも労働からの自由が必要なのかという議論であり、それはある意味では産業革命の頃からつづいていた論争でもあった。もしも人間的な生き方をするうえで、労働自体が豊かなものでなければならぬという立場をとるなら、資本主義的な労働はとうてい認められるものではなくなる。しかし労働からの自由で十分だというなら、労働時間を短縮し、余暇を増加することによって対応できるだろう。ただしこの説をとるならば、労働は必要悪のようなもので、労働自体の貧しさはやむをえない、ということになる。

もうひとつの議論は、技術革新は働きがいのある労働をふやすのか、それともますます働きがい失わせていくのかというものであった。前者の説をとつ

た人々は、技術革新によって単純肉体労働のような部分は次第に機械に置き換えられていき、多くの人々が知的労働にたずさわることによって、働きがいのある労働もふえると考えた。それに対して後者の説をとった人々は、技術革新によって労働はますますマニュアル化されていき、労働自体の創造性を失う人々がふえるとみなしていた。

さて、はじめにこのような経過を整理したのは、近代的労働ははじめから労働自体の問題点をかかえて出発し、それは賃金上昇、消費の拡大、余暇と娯楽の拡大などによってその問題点がわかりずらくなるという面はあっても、この問題自体の解決はできなかったことをみておきたかったからである。といっても以上のような議論をこれ以上繰り返そうとも思わない。なぜなら今日の労働が生みだしている問題点を考えるためには、もっと広い領域の議論が必要になっているからである。

企業人的精神の習慣

19世紀中葉にフランスで活躍したトクヴィルは、その社会がつくりだしている人々の精神の習慣がどのようなものかをみることによって、その社会の性格をとらえようとした政治社会学者として知られている。この方法を用いて今日の労働の問題を考察するとどうなるのであろうか。

前記したように近代的労働の代価は、労働それ自体の豊かさにあるのではなく、消費、余暇、娯楽という労働の結果に向かう方向性をみせていた。実際戦後の日本をみれば、豊かさの追求として、消費、余暇、娯楽が求められてきたのである。

ところがこのような傾向が強まれば強まるほど、消費や娯楽を可能にする経済的基盤が問題になる。いわば社会全体の経済事情の好調さと所属する企業の経営状態が大きく視野のなかに入ってくるようになるのである。

もともとは経営や経済の論理と、働く側の論理は別のものであった。たとえば企業は労働を強化したり、従業員数を削減＝解雇することによって経営基盤を

強くすることも可能であるが、それは働く側にとっては受け入れがたいものであった。労働者の希望は人間らしく働き、人間的に暮らすことにある。

ところが労働者の側もまた消費、余暇、娯楽といったものを目的におき、労働自体の豊かさを軽視するようになってくると、経済と経営の安定を視野に収めざるをえなくなってくる。とりわけ終身雇用制、企業別組合、年功型賃金を軸にした日本の最近までの戦後型労資風土のもとでは、この傾向はいっそう強いものであった。経済や経営の好調さが終身雇用や年功型賃金を維持し、それが消費や娯楽を柱にした豊かさを支えたばかりでなく、このシステムが機能しつづけることが企業別組合のアイデンティティにまでなっていた。

それらのことが労働者と企業人との精神的相違を消滅させたのである。人々は労働者であるとともに企業人であった。とりわけ日本でこの傾向が著しかった理由には、人間的な階級固定があまりない日本社会の特徴も影響していた。こうして、無意識のうちに日本の経済の安定や企業経営の好調さを前提にして自分の位置をとらえる、企業人でもあり労働者でもあるサラリーマンの精神の習慣が生みだされた。

ところで、日本のサラリーマンと生活との関係というと、多くの場合は長時間労働や「会社人間」の問題が批判の対象にされる。それでは豊かな質をもった生活などつくられようもない、という指摘がここからおこなわれる。しかしこの問題の根はもっと深いところにある。

前記したように日本の労働者は、一面では企業人的な精神の習慣をもっている。だがそれは、自らが経営者になるためでも、巨額の成功報酬を得るためでもない。自己満足しうる水準の消費や娯楽、企業内、企業外的な立場を維持するためである。この消費のなかには、家の取得や子供の教育もふくまれる。そしてそのために経済や経営システムの維持を求める。つまりそれは経営者として企業人なのではなく、あくまでサラリーマンとして企業人なのである。

そのことが日本のサラリーマンの精神の習慣に大きな影響を与える。第1に多くの人々は企業人から脱落しないようにすることを最優先せざるをえないだろう。なぜならそのことに自分の生活と、自分の精神を維持していく基盤があるからである。その結果、生活のために働いているといいながら、現実には企業人でありつづけるために生活するかたちがつくりだされる。そしてそれを捨てることは、自分たちの精神の習慣を崩壊させるのである。

とすれば脱落しないサラリーマンでありつづけるにはどうすればよいのか。そこから第2の精神の習慣がつくりだされる。それはつねに平均プラスアルファの自己であろうとする精神である。もちろんトップランナーであろうとする少数の人々もいるだろう。だがそれは圧倒的多数派の精神ではない。多数派にとっては、トップランナーであろうとした結果生じるリスクを背負うより、平均プラスアルファでいることによって得られる安定や立場のほうが重要になる。

もちろん誰もが平均プラスアルファでいられるわけではない。平均プラスアルファがいる以上、平均マイナスアルファも生まれるはずである。ところが自分自身の意識のなかでは、大多数の人々が平均プラスアルファなのである。なぜならこのプラスアルファを決める差異の基準はいくらでもあるからである。

ある人は平均以上の売上げを自分はあげているというかもしれない。またある人は自分には管理能力があるといい、またある人は若い人の能力を引き出すのが自分はいまいというかもしれない。他にもいくらでもあるだろう。要するに誰もが平均より少し多く自分は企業に貢献していると考え、そのことによってサラリーマンからの脱落をまぬがれていると感じられればそれでよいのである。

「人間的な腕」

生活の豊かさを考えるうえで問題なのは、このような精神の習慣が生活のなかでも展開されることにある。企業人でありつづけることが目的である以上、生活は第二義的なものである。しかし出発点において

は、消費や娯楽的な豊かさを確立するために企業人でありつづけようとしたはずだ。だからその証も必要になるだろう。ところがその証は簡単に手に入れることができる。ときに家屋や車の購入といった消費的な方法によって。ときにゴルフや海外旅行といった娯楽を購入することによって。そしてときに家族の消費や娯楽を自分が支えていると考えることによって。いわばそのような証を手に入れることによって、企業人であることを優先する精神は強固なものになる。

とともにその消費や娯楽のあり方も、さらに生活のあり方も、平均プラスアルファ的であればよいとする精神の習慣が生まれる。それが日本の大量生産、大量消費型の社会を支えたことは確かだったが、平均プラスアルファ型の企業人であろうとする労働における精神の習慣が、すべての領域をおおうようになったのである。しかもここでもプラスアルファを決定する基準はいくらでもある。少し支出が多くても、少し教育熱心でも、少し文化的でもよい。要するに生活もまたその人その人の絶対的な創造物ではなく、平均を基準にした相対的なものに変容したのである。

さらにそれだけではなかった。企業人でありつづける基盤は、前記したように経済と経営の安定であった。すなわち、経済と経営の安定こそが、自己の人生をも保障するのである。このことを疑いないものとして行動するとき、そこから次のような精神の習慣が生まれてきたように思われる。それは自分の人生をも一種の経営としてとらえ、破綻なく人生を経営していくことが賢い生き方だと考える精神の習慣である。

かくして将来の人生の経済破綻を生じさせないようにしていくことが、人生そのものにもなった。そのためにはリスクの高いものは回避されなければならない。自分流の人生の創造は、人生の経営を不安定なものにする。

それらのものが今日の私たちの生を貧しくしているのである。

豊かな生活とは、生活自体が創造的であり、自由だということであろう。そして創造的であり自由であるような生活をつくりだそうとすれば、創造的で自由

な自分の生活とは何かをつかみとる想像力と、そのような生活を実現する「人間的な腕」が必要になる。

おそらく今日のサラリーマン的精神風土は、これらのごとに対して根源的に敵対的なのである。問題の根の深さはこのごとのなかにある。

働くごとの創造性

今日このごとに気づきはじめての人々は、企業を基盤にした労働のかたちとは異なる労働の方法を模索しはじめているようにみえる。このような動きのなかで、ある人々は農業や林業、漁業を志し、またある人々は職人的な仕事をめざし、あるいはさまざまな自営業に転じはじめている。

もちろん単純な脱サラならいつの時代にもあったごとである。ところがかつての脱サラが独立→経営者になるという出世的発想をもっていたのに対して、今日のそれはそういう意図をもっていない。まず何よりもサラリーマン的風土から離脱したいのであり、他人がどのようにみようと、自分にとっては絶対的な生活のスタイルの創造と、それと相互的に実現していく労働の意味を獲得しようとしているのである。

だからこの働きのなかからは、これまでの労働のかたちとは少し異なる仕事の仕方も生まれてくる。たとえばそれは利益だけにとらわれない、つまり何よりも働き方を重視する「共同事業所」を、志を同じくする数人で設立する動きであったり、ときにはボランティア的労働であったりもする。ボランティアとは日本では長い間「奉仕」的な意味で語られてきたが、今日ボランティア活動に積極的な人々の意識は、収入には結びつかなくとも人間的なもうひとつの労働を確立しようとするごことになる。ここににあるものは、企業的な労働風土のもとでは実現できない労働を、もうひとつの労働のなかでつくりだし、そのような労働をもつごによって創造的な生活をもつごていこうとする意識である。

すなわち問われているごとは、単なる働くごとの意味ではないのである。働くごとの意味だけなら、誰もがそれなりにもっているはずである。収入のために

働くという理由だって、十分に働くごとの意味にはなる。企業に貢献しているという意識でも、まずまずの仕事をし妻子を養っているという意識でも、十分に働くごとの意味にはなるのである。今日では自分たち以外には誰もその価値を認めていない経営者や労組幹部でも、自分たちは働くごとの意味を感じているはずである。

おそらく今日問われなければならないごとは、働くごとの意味以上に、働くごとの創造性であり、その創造性と相互的に展開されていく生活とは何か、ということなのであろう。それぞれの人々にとって絶対的ともいえるような創造性が労働のなかになければ、労働の自由はみえてこない。

そしてこのような問題意識をもつとき、冒頭で述べた、企業を基盤にした労働のかたちは、働く者たちにとってどんな有効性があるのかという問いが発せられてくる。企業のなかで絶対的に創造的な労働を実現させるごは可能なごか。それに従うかぎり、平均プラスアルファ的な自己確認しうる意味しか生まれず、そのような精神の習慣をもつごによって、いつしか生活のなかの絶対的な創造性も失ってしまうのではないごか。しかもこのような労働と引き換えに企業が約束してきた雇用の安定と相対的高賃金も企業は保障しなくなってきた。

もちろん私も企業労働がなくなるとは思っていない。そうである以上、企業のなかで働きながらも、一人の職人、企業内職人として自分を位置づけながら、自分らしい職人の腕や、職人的な人間関係を求めながら、企業人としてのサラリーマンから職人的な自立性をもった人間へと転換していこうとする労働者が、どのような分野でもふえていごだろう。ごによって企業に属しながら、企業から自由であらうとする人々がふえていごだろう。

創造的な豊かさにとって、労働と生活は相互的なものである。そしてごに気づいたごとき、企業と人間の関係自体が、問い返されなければならないのかもしれないのである。 (うちやま たかし)

<中見出しは編集部>